

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)	
<u>道路改築系（幹線道路）</u>					
道路改築事業 単県道路改築事業 単県幹線道路整備特別事業 地域道路改築事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等 道路ネットワーク上の位置付け ・広域高速ネットワーク ・圏域間幹線道路 ・圏域内幹線道路	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 産業活動関連道路 ・交通拠点 ・物流拠点 ・観光地 渋滞対策 ・混雑度 救急医療機関等へのアクセス・災害への備え ・救急医療施設等 ・緊急輸送道路	安全性の向上 ・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 ・歩道の設置 連携する他事業 ・他事業の有無	費用便益比 15 5	20
<u>道路改築系（生活道路）</u>	(小計) 10	(小計) 50	(小計) 35	(小計) 5	100
単県道路改築事業 地域道路改築事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 公共施設へのアクセスの向上 ・公共施設 ・住民サービス拠点 生活利便施設へのアクセス向上 ・商業施設、銀行 救急施設等へのアクセス向上 ・救急医療機関 ・警察消防機関 公共交通等の充実 ・大型車両の通行円滑化	安全性の向上 ・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 歩行の安全性の向上 ・歩道の設置 連携する他事業 ・他事業の有無	費用便益比 25 5 5	5
<u>橋りょう系</u>	(小計) 10	(小計) 50	(小計) 40	(小計) 0	100
道路改築事業 地域道路改築事業 単県橋梁改築事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 構造形式 ・ゲルバー桁、パイアルベント橋脚 ・路側部（床版） ・縦目地 通水阻害 ・河川阻害	橋梁点検 ・損傷状態 耐荷力不足 ・通過荷重制限 ・B活荷重不足 交通のネック箇所 ・幅員	15 20 5	

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)
道路防災系 道路災害防除事業 単県道路防災事業等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 交通量 ・日交通量	5 特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 迂回路状況 ・迂回路の有無 ・迂回路が遠い	11 異常気象時規制 ・通行規制区間	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5 ・防災総点検	20 落石等発生状況 ・落石の発生、クラック等の変状	13 16	
	緊急輸送道路ネットワーク ・1次、2次緊急輸送道路指定区間	15			
	(小計) 20	(小計) 50	(小計) 30	(小計) 0	100
	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5 特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 交通の円滑化 ・渋滞区間の解消	5 交通事故危険箇所 ・国指定 ・交安、県指定 ・指定以外の事故多発箇所 通学路 ・児童、園児の利用	10 15	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5 ・歩行者自転車交通量	12 道路の安全性確保 ・視距解消	5	
交通安全系 交通安全施設等整備事業 単県交通安全施設整備事業等	交通安全総点検 ・通学路緊急合同点検に基づき公表された箇所の整備 ・通学路交通安全プログラムに基づき公表された箇所の整備 ・地域要望	10 道路のUD空間整備の推進 ・福祉、公共施設の有無 ・交通結節点 ・バリアフリー化 歩道設置状況 ・歩道設置の有無 ・歩道幅員 ・段差等	12 15		
	(小計) 45	(小計) 50	(小計) 5	(小計) 0	100
	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5 特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 都市計画における指定状況 ・商業系、住居系 ・観光、歴史	5 車両交通への影響 ・交通量 15	5	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5 歩行者通行量 ・歩行者数	10		
	電線類地中化計画 ・計画位置付けの有無	20 周辺整備状況 ・隣接箇所の整備状況	10		
	緊急輸送道路 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間 ・代替え的機能の有無	15 街並みの成熟度 ・新たな計画等	10		

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	25	(小計)	45	(小計)	20	
河川改修系	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等	15	費用便益比	20	
	広域基幹河川改良事業				浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数	10			
	都市河川改修事業								
	単県河川改良事業				人的被害の有無 ・人的被害歴	10			
	総合流域防災事業				他事業関連 ・圃場整備等	5			
	等								
	市町村合併支援	5	想定氾濫区域内の宅地状況 ・想氾区域内の宅地等数	10					
	・建設計画等		重要公共施設の有無 ・想汜区域内の施設数	5					
			農耕地状況 ・想汜区域内の農耕地面積	5	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5			
河川環境整備系	(小計)	10	(小計)	85	(小計)	5	(小計)	0	100
	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島	5	他事業関連 ・圃場整備、まちづくり等	5			
	単県河川環境整備事業		周辺環境 ・水辺のアクセス	15					
	・熊本復旧・復興4カ年戦略								
	・中長期計画		水質状況 ・水質汚濁状況	15					
	・地域計画等								
	市町村合併支援	5	地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等	15					
	・建設計画等		実施後の利用形態 ・イベント等	20					
			地域での河川への活動取組状況 ・活動状況	15					
海岸系（建設海岸）	(小計)	10	(小計)	35	(小計)	35	(小計)	20	100
	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等	20	費用便益比	20	
	海岸高潮対策事業								
	単県海岸保全事業		重要公共施設の有無 ・想浸区域内の施設数	10	計画波浪に対する越波高 ・2m以上	10			
	・熊本復旧・復興4カ年戦略				・1m以上				
	・中長期計画		当該区域に対する影響	10	・1m未満				
	・地域計画等		1km当たり防護区域ha						
	市町村合併支援	5	防護区域内の家屋状況 ・1km当たり戸数	10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5			
	・建設計画等								

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	60	(小計)	20	(小計)	10	
海岸環境整備系									
単県海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・ハーベスト等	5 15 15 15 10	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10 10	費用便益比	10	
河川総合開発系									
河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想氾区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想氾区域内の施設数 農耕地状況 ・想氾区域内の農耕地面積	5 10 10 10 5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水、渇水による農業被害 ・浸水、渇水被害歴 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴 渇水による水道被害 ・渇水被害歴	15 5 10 5 5	費用便益比	20	100
治水ダム									
河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想氾区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想氾区域内の施設数 農耕地状況 ・想汜区域内の農耕地面積	5 10 10 10 5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴	15 10 10 5	費用便益比	20	100

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)
重要港湾系 重要港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興 4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5 特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島 国内物流基盤の充実 ・内貿取扱貨物量等 海洋性レクリエーション拠点整備 ・マリーナ、緑地計 画等	5 災害に強い港湾 ・地域防災計画 ・背後圏人口等 15 7	7 費用便益比	20 100
	市町村合併支援 ・建設計画等	5			
	国際海運物流ネットワーク ・外貿取扱貨物量等	14			
	海上交通ネットワーク ・旅客航路数等	12			
	地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	10			
	(小計)	49	(小計)	31	(小計)
	(小計)	49	(小計)	31	(小計) 20 100
地方港湾系 地方港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興 4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5 特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島 国内物流基盤 ・内貿取扱貨物量等	5 26	費用便益比	20
	市町村合併支援 ・建設計画等	5			
	海上交通ネットワーク ・旅客航路数等	20			
	地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	19			
	(小計)	49	(小計)	31	(小計) 20 100
	(小計)	49	(小計)	31	(小計) 20 100
港湾海岸系 港湾海岸高潮対策事業 港湾海岸局部改良事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興 4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5 特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島 重要な公共施設等の有無 ・想浸区域内の公共 施設数	5 平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 10 計画波浪に対する越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	費用便益比	20
	市町村合併支援 ・建設計画等	5 当該区域に対する影響 ・1km当たり防護区域ha 防護区域内の家屋状況 ・1km当たり戸数	10 10 10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5
	(小計)	10	(小計)	35	(小計) 20 100
	(小計)	10	(小計)	35	(小計) 20 100
	(小計)	10	(小計)	35	(小計) 20 100
	(小計)	10	(小計)	35	(小計) 20 100
	(小計)	10	(小計)	35	(小計) 20 100

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	80	(小計)	0	(小計)	10	
港湾環境整備系 港湾環境整備(緑地)事業 港湾環境整備(廃棄物)事業 海域環境創造事業 単県港湾環境整備事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 海域環境の創造 ・水質底質の改善等 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5 10 20 20 10 15			費用便益比	10	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5							
港湾海岸環境整備系 港湾海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質の状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5 15 15 15 10	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10 10	費用便益比	10	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5							
街路系 街路事業 社会资本整備総合交付金事業 地域自主戦略交付金事業 単県街路促進事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 交通ネットワークの整備・改善 ・街路の役割 ・骨格道路、広域拠点	5 10	交通円滑化の確保 ・混雑率等 都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	10 10 5	費用便益比	20	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5	住環境の整備改善 ・都市内定住人口等	10					
	まちづくりの支援 ・都市マス	10	公共交通利便性 ・交通結節機能等	10					

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性	(小計)	必要性	(小計)	緊急性	(小計)	効率性	(小計)	合計
土地区画整理系		20		25		25		30	100
区画整理事業 社会资本整備総合交付金事業 地方特定道路整備事業（区画） 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 まちづくりの支援 ・都市マス	5 5 10	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 公共交通利便性 ・交通結節機能等	5 10 10	交通円滑化の確保 ・混雑率等 都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	10 10 5	費用便益比 資金計画妥当性 ・合理的な資金計画等	20 10	
都市公園系		20		35		25		20	100
都市公園整備事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 まちづくりの支援 ・都市マス	5 5 10	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 都市内環境空間の形成 ・住民一人当たり公園面積	5 10 20	都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	20 5	費用便益比	20	
下水道系		30		30		20		20	100
流域下水道建設事業（補助） 流域下水道建設事業（単県）	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 水質の環境保全 下水道事業の位置付け 計画人口	5 5 10 5 5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 汚水処理人口普及率 ・普及率 水利用状況 ・取水施設の有無 自然公園等 ・国立公園等の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	5 15 4 3 3	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無	15 5	費用便益比	20	
砂防系（堰堤）		10		40		30		20	100
通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業 総合流域防災事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5 5 5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設の保全 ・住家、施設数 ・危険渓流ランク 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	5 25 10	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	15 15	費用便益比	20	

平成30年度（2018年度）事前評価項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)	(小計)
砂防系（流路工）					
通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業 総合流域防災事業	等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設の保全 ・住家、施設数 ・危険渓流ランク 農耕地の保全 ・農耕地面積 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比 20
急傾斜系					
急傾斜地崩壊対策事業 単県急傾斜地崩壊対策事業 総合流域防災事業	等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設の保全 ・住家、施設数 ・急傾斜危険箇所ランク 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比 20
地すべり系					
地すべり対策事業 単県地すべり対策事業		事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設の保全 ・住家、施設数 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比 20
住宅系					
公営住宅建設事業（交付金）		事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4カ年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 少子高齢社会対応 ・定住対策、少子・高齢対策	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 県営住宅需要の多寡 ・応募倍率 住宅困窮世帯の多寡 ・低所得民間賃貸住宅世帯率 世帯に応じた住宅の供給 ・型別供給 地域への波及効果 ・コミュニティ活性化 ・人口対策 ・地域景観向上	効率的な事業執行 ・他事業連携 ・余剰地活用 環境問題への対応 ・再生資材の活用 ・自然エネルギー活用	費用便益比 20 環境問題への対応 10